

停戦協議継続の報道で買い戻される

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

前日の下落幅を取り戻す

今朝(現地3月2日)の米国市場は、ロシアが停戦協議再開の意向を示したとの報道が好感され、NYダウは前日比+596ドル(+1.7%)の3万33891ドル、ナスダックは同+219ポイント(+1.6%)の1万3752ポイントで終えた。前日の下げ幅はNYダウが▼597ドル、ナスダックが▼218ポイントであったが、ほぼ前日に下落幅を取り戻す格好となった。ロシアとウクライナの間では隔たりが大きいとみられることから、停戦に向けた協議は難航することが予想されるが、欧米諸国から経済制裁を受けているロシアは戦争が長引けば国内の不満が高まることが予想され、戦争の長期化に対する危機感は強いだろう。

原油高により先行き不透明感が高まる

FRBパウエル議長は下院の証言にて、原油価格の上昇によって、経済の不透明感が高まっていることから3月の利上げは0.25%に留めることを支持することを示した。2日に開催されたOPECプラスの会合では、事前の予想通りの段階的な原油生産枠の拡大に留まっているが、報道によると、会合はウクライナ問題が議題として語られることなく、あっけなく終了したようだ。WTI原油先物は前日比+6.9%の110.60ドルと110ドルを突破している。現地2日に発表されたページブックでは、「企業活動は一時的に中断されたものの、緩やかに拡大した」と発表された。米国の景気減速感はまだ台頭していないといえようが、原油高、ウクライナ問題による世界経済の減速リスクを考えると3月の0.25%の引き上げは無難な舵取りであろう。一方で、インフレに対する懸念は引き続き強いことが示され、米国10年債利回りは前日比+0.13ポイント上昇の1.87%となり、今朝のドル円は30銭ほど円安となる115.50円程度で推移している。シカゴ日経平均先物は前日比+310円の2万6670円で引けている。昨日の東京市場では、日経平均は前日比▼451円(▼1.6%)の2万6393円と売られたが、今日は米国同様の戻しに期待したいところである。

東京市場マーケットデータ

2022/3/2 現在

日経平均	2万6393円
東証1部売買代金	3兆1119億円
時価総額	679兆2530億円
日経平均予想PER	12.8倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quickk

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万5775円	2022年2月24日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2022/3/2 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	▼2.9%
2 日本郵船	1.7%
3 トヨタ	▼4.4%
4 商船三井	▼0.1%
5 ソフトバンクグループ	0.6%
6 東京エレクトロン	▼1.9%
7 三菱UFJFG	▼2.7%
8 川崎汽船	▼0.9%
9 INPEX	7.6%
10 任天堂	0.2%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



日経平均の推移（年初を1として指数化）



出所: Quick

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合は 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合は 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

